

事務事業評価シート

事業番号 No. 42	事務事業名	地域協力ネットワーク補助金	所管部課	協働コミュニティ課
----------------	-------	---------------	------	-----------

基礎情報	事業開始時期【1】	平成28年度	実施形態【2】	☐ 直営 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他 ()		
	根拠法令等【3】	西東京市地域協力ネットワーク補助金交付要綱				
	総合計画【4】	基本目標	1 みんなでつくるまち	基本施策	1 一人ひとりがいきいきと輝くまちを実現するために	施策 1-1 市民主体のまちづくりの推進
	個別計画【5】	計画	西東京市地域コミュニティ基本方針	施策等①		施策等②

事務事業の概要	事務事業の目的と目指す成果【6】	地域活動団体及び地域住民で構成する共助のための住民自治組織である「地域協力ネットワーク」が実施する地域活動団体及び地域住民が連携・協力して行う活動や地域協力ネットワークの運営に対して、補助金を交付することにより、地域コミュニティを活性化することを目指す。				
	事務事業の内容・実施方法等／補助の概要【7】	【補助の概要】 ■支払方法：概算払 ■国・都補助の有無：なし ■上乗せ横出し補助の有無：なし ■補助額： (1) 地域連携・協力事業、地域活性化事業、広報事業及び市長が認める事業 40万円 (2) 運営事務 10万円 ■補助対象経費： (1) 報償費、旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料 (2) 需用費、役務費、使用料及び賃借料 ■補助対象： 地域協力ネットワーク(自治会・町内会、事業者、病院、保育園、小・中学校、消防・警察、防犯協会、社会福祉協議会、シルバー人材センター等が参画) ■特記事項： 南部地域協力ネットワーク(平成28年2月設立)、西部地域協力ネットワーク(平成30年2月設立)、中部地域協力ネットワーク(令和2年2月設立)、北東部地域協力ネットワーク(令和5年2月設立)				

事業費データ	項 目	令和5年度(決算額)	令和6年度(決算額)	令和7年度(決算見込額)	令和8年度(予算額)	単位
	事業費計【8】	1,686	1,580	1,719	2,000	千円
	財源内訳					
	国庫支出金・都支出金					
	その他()					
	一般財源	1,686	1,580	1,719	2,000	
	人件費計【9】	7,378	8,179	8,179	8,179	
内訳	正規職員	1.10 人 7,378 千円	1.10 人 8,179 千円	1.10 人 8,179 千円	1.10 人 8,179 千円	
内訳	会計年度任用職員	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円	
	総コスト	9,064	9,759	9,898	10,179	

活動実績【10】	項 目	令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度		令和 8 年度		単位
		目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	見込値	
	① 交付件数	4	4	4	4	4	4	4	4	団体
	②									

成果指標 【11】	項 目	令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度		令和 8 年度		単位
		目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	見込値	
	加入団体数	220	199	220	215	220	211	220	-	団体
	①	【成果指標の説明】 地域協力ネットワークの活動の充実を図ることで、ネットワークの関係団体やつながりが増え、加入団体数が増える。 第3次総合計画での目標は、令和10年度に200団体、令和15年度に220団体								
②	【成果指標の説明】									

事業環境等	事業実施についての課題点と改善に向けての取組【12】	地域協力ネットワークは、明確な拠点もなく、ボランティアのみで運営していることから、組織運営の課題がある。所管課では、関わってくれる人を増やすための働きかけや、行政の多くの部署が地域との窓口として地域協力ネットワークとつながり一緒に活動していく関係を目指している。		
	他団体の実施状況【13】	26市において類似事業は実施していない。		
	代替・類似サービスの有無【14】	☐ 有		
		☒ 無		

【検証項目】

検証項目 【15】			一次評価	二次評価	本部評価	
	必要性	事業の実施が国・都の法令等で定められている	非該当	非該当		
		市が主体となって実施しない場合、市域内における当該サービスの提供が不十分になる恐れがある	該当	該当		
		現下の社会経済情勢に見合った事業である	該当	非該当		
	有効性	成果指標の達成状況はどうか	3	3	0	/9
		上位施策等の目的の達成に向けて事業の対象は適切か	3	3		
		上位施策等の目的の達成に向けて事業の内容・実施方法は適切か	3	1		
	効率性・経済性	業務プロセスに改善の余地はないか	2	2	0	/9
		投入したコストが活動実績に見合っているか	3	2		
		国・都の補助金や受益者負担など、一般財源以外の財源確保がされているか	-	-		

【一次評価・二次評価】

一次評価 【16】	必要性	地域協力ネットワークは、地域組織間のつながりの弱さへの対応や地域コミュニティ全体の活性化などの課題解決のために設立されており、現在では、200以上の団体、70人以上の個人が参加、年間延べ2,000人以上が関わっている。地域組織のゆるいつながりであるため自主財源が実質的にほとんどなく、地域交流イベントや防災講座など開催するためには市の補助金が必要である。	二次評価 【17】	必要性	本事業により、地域コミュニティの活性化に対して、一定の影響があることは確認できるが、加入団体が一定規模に達してきているようにも見えるため、地域交流イベント以外の連携の仕方を模索する時期であると考え。ただし、会議等、ネットワークごとの運営にかかる費用については、現在のつながりを維持するには必須であると考え。
	有効性	地域協力ネットワークは、補助金を活用し、自由な発想で特色ある多様な事業を展開している。4つのネットワークが連携する事業も展開されているほか、ネットワークを通じてできたつながりが地域の事業に発展するなど、地域のプラットフォームとして成長している。		有効性	ネットワークの団体数が多くなってきたことから、全ての団体が参加できるような事業を開催することは困難であると考え。本ネットワークには多様な職種が存在していることから、ネットワーク内の交流や連絡体制を構築するなど、当初の目的から次の段階へと移行する時期であると考え。
	効率性・経済性	地域協力ネットワークでは、年間を通じて補助金を活用した事業が展開されているが、4エリアすべてに地域協力ネットワークが設立されてから3年が経ち、新たな事業者や地域団体の加入促進のため、地域協力ネットワークの認知度をさらに上げていく必要がある。		効率性・経済性	学校を核としたまちづくりなど、地域コミュニティや地域の考え方の変化が起こっていることから、本補助金を継続するだけではなく、本コミュニティをどのように活用していくのか、将来的な目標を検討すべきと考え。

【外部評価】

評価の判断理由及び事業実施上の課題や今後改善すべき点等【18】	

【行革本部評価】

	コストの方向性	評価の判断理由及び事業実施上の課題や今後改善すべき点等
	総合評価	

改善の方向性と今後のスケジュール【19】	
----------------------	--